

(第51期)

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社リーガルリテール
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,759,554,890	流動負債	697,773,496
現金及び預金	47,038,062	買掛金	257,898,350
売掛金	284,367,266	未払法人税等	4,262,000
商品	1,349,321,598	未払金	16,915,409
前払費用	45,908,296	未払費用	134,773,685
その他	33,078,800	預り金	9,186,525
貸倒引当金	△ 159,132	ポイント引当金	144,779,251
		賞与引当金	87,955,000
固定資産	680,842,963	店舗閉鎖損失引当金	42,003,276
有形固定資産	671,660,889	固定負債	2,076,889,983
建物	514,065,620	長期借入金	1,732,277,369
工具器具備品	157,595,269	長期繰延税金負債	4,329,000
無形固定資産	7,677,741	退職給付引当金	192,997,432
のれん	5,758,670	資産除去債務	147,286,182
電話加入権	1,919,071	負債合計	2,774,663,479
投資その他の資産	1,504,333	(純資産の部)	
長期貸付金	1,371,333	株主資本	△ 334,265,626
その他	133,000	資本金	40,000,000
		利益剰余金	△ 374,265,626
		その他利益剰余金	△ 374,265,626
		繰越利益剰余金	△ 374,265,626
		純資産合計	△ 334,265,626
資産合計	2,440,397,853	負債及び純資産合計	2,440,397,853

個 別 注 記 表

株式会社リーガルリテール

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 商品 総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来費用負担見込額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,146,577,291 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額		35,534,151 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	272,615,786 円
	長期金銭債務	1,732,277,369 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注4)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金借入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入(注2)	3,389,417,159	買掛金	257,898,350
				ロイヤリティ支払	53,108,500	未払費用	14,717,436
				貸借料	15,525,792	—	—
				販売手数料収入(注3)	2,096,468,646	—	—
				資金の貸付(注1)	544,140,060	—	—
				支払利息	8,683,188	長期借入金	1,732,277,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。
2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。
4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社の 子会社	(株)リーガルビジネスサポート	—	業務委託	給与業務等委託 (注1)	2,022,964	—	—

- (注) 1. 材料の仕入及び外注加工料の支払については、兄弟会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 4,178$ 円 32 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 $6,929$ 円 95 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大及び2020年4月7日に日本政府より発令された緊急事態宣言に基づく大都市圏を中心とした店舗や商業施設の休業・営業時間短縮ならびに外出自粛などの個人消費減退は、当社の財政状態に重要な影響を与えております。